

巻頭発言

政府関係機関と建設業界の橋渡し役として

一般社団法人海外建設協会 会長・代表理事
株式会社竹中工務店 取締役社長

さ さ き ま さ と
佐々木 正人



海外建設協会正会員（現在 52 社）の海外受注実績は、コロナ禍によりいったん大きく落ち込みましたが、その後順調に回復し、2023 年度は 2 兆 2907 億円と再び過去最高を更新しました。少子高齢化により人口減少局面を迎え、長期的には国内市場の縮小が避けられないと見込まれる中、我が国建設企業各社は海外事業の強化に取り組んでおり、その成果が表れているものと考えます。

我が国建設産業における品質、技術力の優位性は、従来から各社の自負するところであり、政府は質の高いインフラの海外展開を重要施策として推進しています。新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、工場や住宅等、海外における民間工事の需要も伸びが見込まれます。こうした海外における建設需要を積極的に取り込むことは、我が国建設産業の持続的成長につながるのと同時に、サプライチェーンの強靱化など国益にも資するものです。

しかしながら、近年、国際社会は歴史的転換期にあるとされ、気候変動など全世界的な地球規模の課題が深刻化するとともに、地政学的競争の激化や武力の行使により、国際社会の対立・分断リスクが顕在化するなど、複合的な危機に直面している状況です。また、インドをはじめとするグローバルサウスが著しく成長・台頭する一方で、新興国の建設産業の成長に伴い、価格面だけでなく技術面においても我が国建設企業の競争力は相対的に低下するという見方もあります。

政府はこうした国際情勢の変化に鑑み、昨年 6 月、新たな「開発協力大綱」を閣議決定しました。

また本年 6 月には、「インフラシステム海外展開戦略 2025」に代わる「2030 年を見据えた新戦略骨子」を策定し、本年末までに新たな戦略が打ち出される見通しです。

国策として推進される ODA 事業は、国際社会における我が国のプレゼンスを維持・向上させるために必須であり、建設企業各社の海外事業においても、その重要性は今後とも変わりません。一方、文化や商慣習、財政基盤が異なる海外での建設工事においては、各社は国内とは異なるさまざまな困難に直面します。

例えば、工事内容を変更せざるを得ない場合の請負代金支払いの追加、工期の延長、さらにはテロや内戦による安全上の懸念がある中での工事の施工等は、深刻さの度合いを増しています。特に ODA 事業においては、発注者が基本的に各国政府のため、民間企業個社では交渉等を行いにくいのが実情です。

このため、当協会においては適時適切に会員各社と密接な情報・意見交換を行い、それを整理して我が国政府の関係部局、JICA 等関係機関に説明し、適切な対応を要望する橋渡し役としての活動に力を入れています。安全が脅かされる、契約どおりの支払いがなされない等、事業の基本的ルールを守っていただけないことについては、その是正を全力で関係機関に働きかけてまいります。

当協会としては、今後とも官民の連携を密にし、ODA のより一層の充実・発展に努めるとともに、我が国建設産業の発展、ひいては国益の向上に貢献してまいりたいと考えております。